

**総額**  
**607億**  
**460万円**

**一 般 会 計 367億8,600万円**  
**特 別 会 計 217億2,660万円**  
**上 水 道 事 業 会 計 21億9,200万円**

※ここでは、予算額をわかりやすくするために、千円以下を端数整理して『万円』単位で表しています。

### ◎各会計の予算規模

区 分	平成25年度 予 算 額	平成24年度 予 算 額	増減額	増減率 (%)	
一 般 会 計	367億8,600万円	371億895万円	△ 3億2,295万円	△ 0.9	
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	103億7,270万円	92億5,720万円	11億1,550万円	12.1
	国民健康保険(直診勘定)	4億3,350万円	4億5,160万円	△ 1,810万円	△ 4.0
	下 水 道	24億2,340万円	22億6,840万円	1億5,500万円	6.8
	財 産 区	1,650万円	2,770万円	△ 1,120万円	△ 40.4
	中小企業従業員退職金共済事業	2億7,650万円	2億6,430万円	1,220万円	4.6
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	4,510万円	4,390万円	120万円	2.7
	農 業 集 落 排 水 事 業	8億3,770万円	8億5,750万円	△ 1,980万円	△ 2.3
	公設地方卸売市場事業	4,790万円	4,900万円	△ 110万円	△ 2.2
	介 護 保 険 事 業	57億7,410万円	55億8,000万円	1億9,410万円	3.5
	簡 易 水 道 事 業	6億5,790万円	6億7,330万円	△ 1,540万円	△ 2.3
	有 線 放 送 事 業	5,160万円	4,330万円	830万円	19.2
後 期 高 齢 者 医 療	7億8,970万円	7億5,600万円	3,370万円	4.5	
合 計	217億2,660万円	202億7,220万円	14億5,440万円	7.2	
上 水 道 事 業 会 計	21億9,200万円	19億7,500万円	2億1,700万円	11.0	
総 合 計	607億460万円	593億5,615万円	13億4,845万円	2.3	

### ◎市債(借入金)の状況

平成25年度末現在の市民1人当たりの借金 約69万2千円(前年度約69万9千円)

会 計 の 名 称	平成25年度末 現在高見込額	平成24年度末 現在高見込額	増減額	増減率 (%)
一 般 会 計	384億697万円	383億7,720万円	2,977万円	0.1
下 水 道 特 別 会 計	144億182万円	145億7,561万円	△ 1億7,379万円	△ 1.2
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	49億5,717万円	53億5,568万円	△ 3億9,851万円	△ 7.4
上 水 道 事 業 会 計	30億7,450万円	30億2,448万円	5,002万円	1.7
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	29億4,430万円	28億9,109万円	5,321万円	1.8
そ の 他 の 会 計	4億5,811万円	5億3,154万円	△ 7,343万円	△ 13.8
合 計	642億4,287万円	647億5,560万円	△ 5億1,273万円	△ 0.8

### ◎基金(貯金)の状況

平成25年度末現在の市民1人当たりの貯金 約18万6千円(前年度約18万3千円)

基 金 の 名 称	平成25年度末 現在高見込額	平成24年度末 現在高見込額	増減額	増減率 (%)
財 政 調 整 基 金	54億3,980万円	57億232万円	△ 2億6,252万円	△ 4.6
減 債 基 金	24億8,244万円	29億6,465万円	△ 4億8,221万円	△ 16.3
地 域 振 興 基 金	32億9,804万円	29億3,292万円	3億6,512万円	12.4
公 共 施 設 等 整 備 基 金	22億5,718万円	23億7,975万円	△ 1億2,257万円	△ 5.2
職 員 退 職 手 当 基 金	17億8,908万円	18億5,185万円	△ 6,277万円	△ 3.4
地 域 福 祉 基 金	9億2,652万円	9億2,652万円	0万円	0.0
中小企業従業員退職金共済基金	5億1,325万円	6億6,978万円	△ 1億5,653万円	△ 23.4
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2億2,909万円	2億9,552万円	△ 6,643万円	△ 22.5
そ の 他 の 基 金	3億2,423万円	2億2,658万円	9,765万円	43.1
合 計	172億5,963万円	179億4,989万円	△ 6億9,026万円	△ 3.8

※土地開発基金、高額療養資金貸付金、収入印紙等購買基金、財産区積立金は含まれていません。